



2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所 東
 コード番号 5989 URL <http://www.h1-co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）金田 敦
 問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員管理本部長（氏名）太田 清文（TEL）048-643-0010
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半 期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	42,384	48.8	855	—	1,075	—	648	—	840	—	1,596	—
2021年3月期第1四半期	28,493	△39.5	△2,527	—	△2,811	—	△3,146	—	△2,325	—	△1,173	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	29.94	29.60
2021年3月期第1四半期	△82.88	△81.89

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	160,222	73,529	68,530	42.8	2,441.83
2021年3月期	163,975	72,325	67,285	41.0	2,397.48

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,000	11.6	4,600	23.2	4,000	16.8	2,600	△8.4	92.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	28,392,830株	2021年3月期	28,392,830株
2022年3月期1Q	327,645株	2021年3月期	327,645株
2022年3月期1Q	28,065,185株	2021年3月期1Q	28,054,323株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2022年3月期第1四半期、2021年3月期いずれも326,100株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式の期中平均株式数(2022年3月期第1四半期 326,100株、2021年3月期第1四半期 337,000株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済に関しては依然として新型コロナウイルス感染の影響が続く状況下にありました。米国では景気対策の効果やワクチン接種の普及を受けて景気回復ペースが加速、中国でも景気は緩やかに回復基調を辿っております。一方、アジア・大洋州地域、日本ではより感染力の強い変異ウイルスの拡大により新規感染者数が再び急増し、収束時期が見通せない不安定な状況が続いております。

自動車業界においては、景気回復に伴い新車需要は回復基調にある一方、世界各国において半導体供給不足の影響により減産調整が続いております。

そのような中での当第1四半期連結累計期間の経営成績は、主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて17.2%増加したことから売上収益が423億84百万円(前年同四半期比48.8%増)、売上総利益が36億88百万円(同487.4%増)となり、販売費及び一般管理費は前年同四半期比で増加したものの、その他の収益が増加したことから営業利益が8億55百万円(前年同四半期は営業損失25億27百万円)となりました。また、金融損益が前年同四半期に比べ改善したことや、持分法による投資利益の計上もあり税引前四半期利益が10億75百万円(前年同四半期は税引前四半期損失28億11百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益が8億40百万円(前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失23億25百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少したものの、ロイヤリティ収入などが増加したことから売上収益が106億32百万円(前年同四半期比7.5%増)、税引前四半期利益が9億45百万円(前年同四半期は税引前四半期損失3億47百万円)となりました。

②北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量及び金型取引が前年同四半期に比べ増加した結果、売上収益が165億63百万円(前年同四半期比126.8%増)となりました。利益面では、売上収益の増加や製造コストの低減、持分法投資利益の増加がありましたが、税引前四半期損失は2億82百万円(前年同四半期は税引前四半期損失19億74百万円)となりました。

③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少したものの、モデルミックスの良化などにより売上収益は133億32百万円(前年同四半期比17.3%増)、税引前四半期利益は8億47百万円(同25.8%増)となりました。

④アジア・大洋州

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加した結果、売上収益が41億38百万円(前年同四半期比144.2%増)となりました。利益面では、生産効率の改善等を進めた結果、税引前四半期損失が3億23百万円(前年同四半期は税引前四半期損失9億58百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計が1,602億22百万円(前連結会計年度末比37億53百万円減)となりました。これは主に現金及び現金同等物が増加した一方、売却目的で保有する非流動資産や営業債権及びその他の債権が減少したことによるものであります。

負債合計は、866億92百万円(同49億57百万円減)となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。

資本合計は、735億29百万円(同12億4百万円増)となりました。これは利益剰余金の増加や為替相場の円安によりその他の資本の構成要素が良化したためであります。親会社の所有者に帰属する持分比率は42.8%(同1.8ポイントのプラス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、営業債権及びその他の債権の減少、有形固定資産の売却による収入等の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等の資金の減少要因によって43億37百万円(前年同四半期比73億46百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、37億36百万円(前年同四半期は32億39百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期利益の計上や、営業債権及びその他の債権が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ14億12百万円(53.4%)減少の12億32百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、17億95百万円(前年同四半期は48億72百万円の稼得)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね公表済みの計画に沿って推移しており、2021年5月13日公表の業績予想に関して変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,595	4,337
営業債権及びその他の債権	31,631	29,393
棚卸資産	23,512	23,415
その他の金融資産	2,239	1,484
その他の流動資産	2,356	2,481
小計	63,335	61,113
売却目的で保有する非流動資産	2,455	—
流動資産合計	65,791	61,113
非流動資産		
有形固定資産	81,902	82,324
無形資産	1,021	1,011
持分法で会計処理されている投資	6,280	6,390
退職給付に係る資産	2,045	2,202
その他の金融資産	5,862	6,107
繰延税金資産	637	637
その他の非流動資産	433	434
非流動資産合計	98,183	99,109
資産合計	163,975	160,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	20,092	21,133
借入金	17,465	18,956
未払法人所得税等	564	334
その他の金融負債	4,008	3,773
その他の流動負債	11,189	6,990
流動負債合計	53,320	51,188
非流動負債		
借入金	27,850	25,197
退職給付に係る負債	7,604	7,127
その他の金融負債	1,078	1,076
繰延税金負債	1,382	1,695
その他の非流動負債	414	406
非流動負債合計	38,329	35,503
負債合計	91,649	86,692
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	12,906	12,906
利益剰余金	49,700	50,148
自己株式	△244	△244
その他の資本の構成要素	556	1,353
親会社の所有者に帰属する 持分合計	67,285	68,530
非支配持分	5,039	4,999
資本合計	72,325	73,529
負債及び資本合計	163,975	160,222

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	28,493	42,384
売上原価	△27,865	△38,696
売上総利益	627	3,688
販売費及び一般管理費	△3,232	△3,480
その他の収益	89	777
その他の費用	△12	△130
営業利益(△は損失)	△2,527	855
金融収益	67	231
金融費用	△234	△142
持分法による投資利益(△は損失)	△117	132
税引前四半期利益(△は損失)	△2,811	1,075
法人所得税費用	△334	△427
四半期利益(△は損失)	△3,146	648
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△2,325	840
非支配持分	△821	△191
四半期利益(△は損失)	△3,146	648
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失) (円)	△82.88	29.94
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失) (円)	△81.89	29.60

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益(△は損失)	△3,146	648
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,117	462
資本性金融商品の公正価値測定	319	203
項目合計	1,436	665
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	569	253
持分法によるその他の包括利益	△32	29
項目合計	536	282
税引後その他の包括利益	1,973	948
四半期包括利益合計	△1,173	1,596
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△635	1,637
非支配持分	△537	△40
四半期包括利益合計	△1,173	1,596

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	13,054	47,564	△253	△3,668	△80	△3,036	△6,785
四半期利益(△は損失)	—	—	△2,325	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	901	319	469	1,689
四半期包括利益合計	—	—	△2,325	—	901	319	469	1,689
配当金	—	—	△364	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△364	—	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	13,054	44,874	△253	△2,767	238	△2,567	△5,096

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	57,946	5,326	63,272
四半期利益(△は損失)	△2,325	△821	△3,146
その他の包括利益	1,689	283	1,973
四半期包括利益合計	△635	△537	△1,173
配当金	△364	—	△364
所有者との取引額合計	△364	—	△364
四半期末残高	56,945	4,788	61,734

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,906	49,700	△244	△1,277	763	1,070	556
四半期利益	—	—	840	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	324	203	269	797
四半期包括利益合計	—	—	840	—	324	203	269	797
配当金	—	—	△392	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△392	—	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	12,906	50,148	△244	△953	966	1,339	1,353

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	67,285	5,039	72,325
四半期利益	840	△191	648
その他の包括利益	797	151	948
四半期包括利益合計	1,637	△40	1,596
配当金	△392	—	△392
所有者との取引額合計	△392	—	△392
四半期末残高	68,530	4,999	73,529

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△は損失)	△2,811	1,075
減価償却費及び償却費	3,501	3,569
金融収益	△51	△83
金融費用	233	142
持分法による投資損益(△は益)	117	△132
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△678
有形固定資産廃棄損	3	96
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△4,192	2,424
棚卸資産の増減(△は増加)	△942	195
営業債務の増減(△は減少)	△371	890
退職後給付に係る負債の増減(△は減少)	△179	△296
その他	1,886	△2,889
小計	△2,805	4,315
利息の受取額	14	11
配当金の受取額	146	132
利息の支払額	△212	△125
法人所得税の支払額	△382	△597
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,239	3,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,696	△3,990
有形固定資産の売却による収入	40	2,847
無形資産の取得による支出	△9	△12
その他の金融資産の取得による支出	△16	△30
その他	36	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,645	△1,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,138	1,983
長期借入れによる収入	227	—
長期借入金の返済による支出	△2,932	△3,112
リース負債の返済による支出	△196	△273
配当金の支払額	△364	△392
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,872	△1,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,020	742
現金及び現金同等物の期首残高	12,704	3,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,684	4,337

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	8,326	7,164	11,327	1,674	28,493	—	28,493
セグメント間の内部売上収益	1,560	139	39	20	1,760	△1,760	—
計	9,887	7,304	11,367	1,694	30,254	△1,760	28,493
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益(△は損失))	△347	△1,974	673	△958	△2,607	△203	△2,811

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。
2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	8,570	16,509	13,181	4,123	42,384	—	42,384
セグメント間の内部売上収益	2,062	53	150	14	2,281	△2,281	—
計	10,632	16,563	13,332	4,138	44,666	△2,281	42,384
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益(△は損失))	945	△282	847	△323	1,185	△110	1,075

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。
2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。